

調剤報酬改定と薬局経営改革、 求められる製薬企業との新たな連携

後発品体制加算の行方や薬局経営のあり方、製薬企業との連携はどうなるのか？

ユート・ブレンセミナーの内容をそのままに、デジタル・オンデマンドで配信いたします

講師と演題 (各講義約60分)

※講演内容は2021年10月5日時点の情報に基づいております。

第1講義

「今後の薬局の経営モデルと薬剤師のあり方について」

狭間 研至 氏

ファルメディコ株式会社 代表取締役社長／一般社団法人 日本在宅薬学会 理事長／医療法人 嘉健会 思温病院 理事
薬局経営者、病院理事長を務めながら執筆、講演活動などで精力的に情報発信されている視点から、
制度改革と新たな薬局経営・薬剤師のあり方についてご講演いただきます。

第2講義

「2022年度調剤報酬改定と今後の薬局市場 ～後発医薬品調剤体制加算の行方は～」

駒形 公大 氏

株式会社Kaeマジネント 代表取締役 2025年戦略推進本部長
薬局経営の現場を知り尽くした調剤薬局専門コンサルタントとして活躍されています。後発医薬品
調剤体制加算など調剤報酬改定の見通しと、薬局のM&Aやドラッグストア調剤部門の動向など今
後の薬局市場について解説いただきます。

第3講義

「薬機法改正がもたらす薬剤師の役割変化とその将来」

孫 尚孝 氏

株式会社ファーマシイ 医療連携部 部長
中国地方を本拠地に13都府県に調剤薬局を展開されている同社の医療連携部長のお立場から、薬機
法改正で新しく誕生した認定薬局とかかりつけ薬剤師の取り組みを中心にお話しいたします。

パネルディスカッション

「調剤報酬改定と今後の薬局経営、認定薬局・薬剤師と製薬企業の新たな連携を探る」

｜ファシリテーター｜

川越 満 氏 木村情報技術株式会社 コンサルタント ＊ 事業部 事業部長

｜パネリスト｜

駒形 公大 氏 株式会社Kaeマジネント 代表取締役 2025年戦略推進本部長

孫 尚孝 氏 株式会社ファーマシイ 医療連携部 部長

セミナーのポイント

- ・新型コロナウイルス感染症と薬局経営の状況
- ・薬機法改正で求められる薬局・薬剤師のあり方
- ・2つの認定薬局（地域連携薬局・専門医療機関連携薬局）
- ・認定薬局と製薬企業の協業、情報連携の可能性
- ・かかりつけ薬剤師の取り組み（サポートコールなど）
- ・認定薬局から医療機関への情報提供（どのような情報提供が想定されるのか）
- ・M&Aの状況～再編は活発化するのか～
- ・ドラッグストア調剤部門の伸長と業界への影響
- ・増加する院内薬局の行方



■企画制作

IQVIAソリューションズ ジャパン株式会社

■ご提供内容

資料スライドおよび講師の講演動画配信 資料ダウンロードあり
(ダウンロード資料は、講演資料より一部削除している場合がございます)

Magic社の動画配信サービスを利用しております

■推奨環境

〔PC〕Firefox・Chrome・Safari 最新版、Internet Explorer11以上、Edge最新版

〔スマートフォン / タブレット〕Android 8 以上、Chrome、iOS 12 以上、Safari

■受講料

1名様30,000円（消費税別）

※詳細は申込要綱をご確認ください。

※実際の講演タイトルは一部変更になる場合があります。講演内容に変更はありません。

企画趣旨

医薬品市場における調剤薬局の存在感は、処方箋受け取り率（医薬分業率）が70%後半となり格段に高まりました。大手調剤薬局チェーンのインホールディングスと日本調剤の売上高は2,500億を超え、3,000億に近づいています（連結ベース）。一方、政府の審議会では、調剤薬局のあり方に厳しい意見があげられ、国の財政が厳しい中で増え続ける調剤医療費に対し、薬局・薬剤師の貢献が求められています。薬機法改正では、薬剤師は薬剤を調合し薬を渡すだけではなく、薬を渡した後も患者をフォローすることが求められています。また、新たに誕生した認定薬局の地域連携薬局には、医療機関に対し月平均30回以上の情報提供が求められています。制度改正によって、薬局から医療機関への情報提供の新たなルートが生まれることとなります。

さらに、今後、電子処方箋の運用開始が予定されています。患者同意のもと薬剤師は他の医療機関や薬局の処方状況などの閲覧が可能になり、かかりつけ薬局として患者をフォローするための情報が入手できるようになります。このような転換期の中、製薬企業へは制度と薬局の変化を的確に把握し、従来の枠組みにとらわれない薬局・薬剤師への新たなアプローチが期待されています。

そこで弊社では、薬局経営者、調剤薬局コンサルタント、調剤チェーンの実務責任者を講師としてお招きし、薬機法改正を踏まえて変化する薬局の経営モデルや2022年度調剤報酬改定の見通し、そして、地域連携薬局の展開とかかりつけ薬剤師の取り組みについて解説するセミナーをデジタル・オンデマンドで配信いたします。木村情報技術の川越様をファシリテーターとしてお招きするパネルディスカッションでは、制度改正と今後の薬局経営、薬局と製薬企業の連携を中心に、さらに掘り下げてお話しいただきます。

今後の調剤市場、調剤薬局の経営や製薬企業の連携に関心がある皆様のお申し込みをお待ちしております。

申込要綱

■対象：ヘルスケア・製薬関連企業の経営幹部、経営企画、調剤薬局担当、営業企画、地域連携、マーケティング、営業推進、流通、学術情報、教育・人材開発、本社及び支店営業スタッフ

■お申込期限：2021年11月15日（月）午前中

※お早めにお申し込み下さい。

■視聴期間：2021年10月15日（金）～2021年11月18日（木）

■お申込方法：お申込みには、取引条項への同意が必要となります。

[1] 弊社Webサイトの場合：

お申し込みフォームに必要な事項をご入力の上、お申し込みください。

[2] E-Mailの場合：

セミナー名、貴社名、ご住所、電話番号、FAX番号、受講される方のお名前、所属部署、お役職、ご連絡担当者名などをお書き添えの上、下記アドレスまでメールをお送りください。

E-Mail：jpubseminar@iqvia.com

下記取引条項をご一読頂き、お申込みをいただきますようお願い申し上げます。お申込みをいただきました場合、本取引条項に同意いただいたものとみなします。

取引条項Webサイト：

<https://www.utobrain.co.jp/tandcs-j.shtml>

※受講料につきましては、請求書をお送りいたしますので、指定の口座へ請求書日付から30日以内にお振り込みください。振込手数料につきましては、お客様にてご負担をお願いいたします。

■受講料：1名様30,000円（消費税別）

※視聴期間途中の解約は承っておりません。

■ご利用案内・条件：

・お申し込み後、動画配信サイトのURLとID、パスワードをE-mailにてご案内いたします。

・1名様のお申し込みに対して1アカウントを付与させていただきます。複数名でご利用の場合は、人数分のお申し込みをお願いいたします。

・ダウンロード資料ファイルのコピーや印刷、転載、動画画面の撮影、録音および録画はお断りします。

・ご所属先企業のセキュリティ環境によってご視聴いただけない場合がございます。予めご了承ください。動画サイトへアクセスできない場合は、ご所属先のITご担当窓口にお問い合わせいただくか、セミナー事務局までご連絡をお願いいたします。

■お問い合わせ：

セミナー事務局：

〒108-0074 東京都港区高輪4-10-18 京急第1ビル

E-Mail：jpubseminar@iqvia.com

※セミナー事務局へのお問い合わせは、おそれいりますがメールにてお願いいたします。

※弊社からのサービスのご提供は、ご請求先が法人のお客様のみとさせていただきます。個人のお客様からのお申し込みは承っておりません。

ユート・ブレン オンデマンドセミナー 期間限定販売（視聴期間2021年10月15日～11月18日）

「調剤報酬改定と薬局経営改革、求められる製薬企業との新たな連携」

貴社名

ご住所

TEL / FAX

TEL

FAX

受講者

お名前

部署/役職

メールアドレス

お名前

部署/役職

メールアドレス

お名前

部署/役職

メールアドレス

連絡担当者

お名前

部署/役職

メールアドレス

取引条項をご一読いただきチェックボックスに✓をご記入ください。

以下のwebサイト上に掲載された取引条項に同意しました。

<https://www.utobrain.co.jp/tandcs-j.shtml>

通信欄

お申込メールアドレス：jpubseminar@iqvia.com

お申込URL：<http://www.utobrain.co.jp/seminar/on-demand202110-1/>

※メールアドレスにつきましては、会社でご利用のものをお持ちでしたら、そちらをご記入いただけますようお願いいたします。

※ご提供いただいた情報は、弊社及びグループ会社の新製品/サービス/キャンペーン/イベントの企画・ご案内に利用させて頂く場合がございます。ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

